

Ⅲ 安芸高田市普通会計財務書類に基づく財務分析【平成21年度】

(1)社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

	項目	平成20年度	平成21年度	単位	
BS	公共資産合計	99,302	96,614	百万円	
BS	純資産合計	69,175	68,633	百万円	
BS	地方債残高	32,418	30,405	百万円	平均的な水準
	社会資本形成の過去及び現世代負担比率	69.7	71.0	%	50～90%
	社会資本形成の将来世代負担比率	32.6	31.5	%	15～40%

安芸高田市は、いずれの比率も平均的な値の範囲に収まっています。平成20年度から平成21年度にかけて過去及び現世代負担比率が上昇するとともに将来世代負担比率が低下していますが、引き続き世代間負担のバランスに配慮することが望まれます。

(2)歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率(\%)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出。

	項目	平成20年度	平成21年度	単位	
CF	歳入総額	19,542	21,722	百万円	
BS	資産合計	106,425	103,815	百万円	平均的な水準
	歳入総額対資産比率(年)	5.4	4.8	年	3.0年～7.0年

安芸高田市の歳入総額対資産比率は4.8年で平均的な値になっています。前年度からは減少していますが、社会資本整備のストックは比較的十分にあることがわかります。

(3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

単位:百万円

項目	平成20年度	構成比	平成21年度	構成比
①生活・インフラ・国土保全	37,555	37.9%	37,201	38.6%
②教育	22,429	22.7%	21,970	22.8%
③福祉	4,845	4.9%	4,621	4.8%
④環境衛生	1,736	1.8%	1,721	1.8%
⑤産業振興	20,396	20.6%	18,887	19.6%
⑥消防	983	1.0%	967	1.0%
⑦総務	11,056	11.2%	10,950	11.4%
有形固定資産合計	99,000	100.0%	96,317	100.0%

すべての分野で有形固定資産の額が減少しています。主に過去に行った社会資本整備の減価償却費の多寡によるものとなっています。

(4)資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却対象有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合によって、減価償却の進み具合や資産の経過年数を見ることができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得額(=有形固定資産合計-土地)}} \times 100$$

※償却資産計算表より

項目	平成20年度	平成21年度	単位	
償却資産取得価格	171,807	173,440	百万円	
減価償却累計額	87,642	92,068	百万円	平均的な水準
資産老朽化比率	51.0	53.1	%	35%~50%

この比率が高いと資産の老朽化が進んでいると考えられ、本市は53.1%とやや高い傾向にあります。今後しばらくは資産老朽化比率が上昇することが見込まれますが、一定の水準で歯止めをかけるよう、計画的な維持更新のため、投資及び老朽化した資産の除却を行っていく必要があります。

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など、いわゆる受益者負担の金額が計上されており、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を見ることができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

	項目	平成20年度	平成21年度	単位	
PL	経常収益	648	634	百万円	
PL	経常行政コスト	18,611	19,770	百万円	平均的な水準
	受益者負担比率	3.5	3.2	%	2%~8%

安芸高田市の受益者負担比率は、平均的な値にあるものの、受益者負担の水準が高いとはいえません。使用料等の見直しを行うことによる受益者負担の適正化を図る必要があると考えられます。

(6) 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

(地方債発行額及び基金取崩額除く)

	項目	平成20年度	平成21年度	単位	
BS	地方債償還残高	32,418	30,405	百万円	
CF	経常収支額	5,067	5,643	百万円	
	(控除)地方債発行額	651	993	百万円	
	(控除)基金取崩額	66	237	百万円	平均的な水準
	地方債の償還可能年数	7.5	6.9	年	3~9年

安芸高田市は、平均的な値となり、地方債の償還能力に特に問題があるという状況にはありません。この指標が小さいほど、借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いといえます。

(7)行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

	項目	平成20年度	平成21年度	単位	
PL	経常行政コスト	18,589	19,770	百万円	
BS	公共資産	99,302	96,614	百万円	平均的な水準
	行政コスト対公共資産比率	18.7	20.5	%	10%～30%

安芸高田市は、平均的な値となっています。比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的な行政サービスを行っていると言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。このため単なる率の高低でなく、中身を吟味する必要があります。

(8)行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたがわかります。比率が100%を下回っている場合は、純資産が増加していることを意味し、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表します。逆に比率が100%を上回っている場合は、純資産が減少していることを意味し、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくは両方)を表しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)}) \times 100$$

	項目	平成20年度	平成21年度	単位	
PL	純経常行政コスト	17,963	19,135	百万円	
NWM	一般財源	14,293	14,085	百万円	
NWM	補助金等受入(その他一般財源等)	2,559	4,102	百万円	平均的な水準
	行政コスト対税収等比率	106.6	105.2	%	90%～110%

比率は、100%を上回っており、純資産が減少していることがわかります。当年度に行われた行政サービスのコストのうち、当年度の負担で賄いきれていないことがわかります。これは主に過去の社会資本整備に対する減価償却費に見合う、財源が確保できていないことを示しています。公共資産の経年劣化に対して、更新投資ができず、公共資産の価値が下落している(老朽化している)ことと関連しています。当面は、過去の蓄積(公共資産)を利用して行政サービスを行っていく傾向が続くと思われませんが、社会資本整備の適正水準を見極め、計画的な維持更新を行っていく必要があります。

(9)住民一人当りの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書の数値を年度末の住民基本台帳人口32,017人で除した住民一人当りの数値は以下のとおりです。

住民一人当り貸借対照表(普通会計)

(平成22年3月31日現在)

単位:千円

借方	平成20年度	平成21年度	貸方	平成20年度	平成21年度
資産			負債	1149	1099
公共	3,064	3,018	地方債	903	847
投資	164	161	退職手当引当金	137	139
流動	56	64	その他負債	109	112
資産			純資産	2,134	2,144
合計	3,283	3,242	合計	3,283	3,242

市民一人当りの平均的な水準は、資産1,000～3,000千円、負債300～1,000千円 安芸高田市においては、比較的資産形成が進み、将来負担も高い水準にあります。

住民一人当り行政コスト計算書(普通会計)

(自:平成21年4月1日～至:平成22年3月31日)

単位:千円

行政目的	平成20年度	構成比	平成21年度	構成比
人にかかるコスト	146	25%	131	21%
物にかかるコスト	225	39%	234	38%
移転支出的コスト	188	33%	235	38%
その他のコスト	15	3%	18	3%
経常行政コスト合計	573	100%	617	100%
経常収益合計	20		20	

差引純経常行政コスト

553		598	
-----	--	-----	--

市民一人当りの経常行政コストの平均的な水準は、200～500千円程度といわれているため、安芸高田市においては、高い水準にあるといえます。